

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	住宅環境の整備		内線番号	2912
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 27 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
<p>合併施行中の浜之市土地区画整理事業との連携により事業の進捗がスムーズになるため平成10年度に認可を受け、11年度から事業を実施している。</p> <p>既成市街地において、快適な居住空間の創出、都市機能の更新、特に密集市街地の整備改善を図るため、浜之市土地区画整理事業との合併施行で行われる公共施設の整備改善を含む総合的な市街地整備を目的とした事業である。</p>	<p>風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、事業対象者から早期の除却を望む声が多い。</p>	<p>特になし</p>

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浜之市地区の老朽住宅	地区内の老朽建築物の買収・除却を実施することにより、密集市街地を整備改善する	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H 10 ~ H 27)	平成22年度までの実施状況	平成23年度実績	平成24年度計画
都市再生住宅の建設(全5棟) 駐車場整備 老朽建築物の買収・除却 除却に伴う設計・建物調査 児童遊園設計・建設 その他公共設備の整備	都市再生住宅の建設5棟建設済み (C棟・D棟・E棟・A棟・B棟) 老朽建築物の買収計67戸 老朽建築物の除却71戸 除却に伴う設計及び建物調査87戸	老朽建築物の買収・除却5戸6棟 除却に伴う設計及び建物調査2戸3棟 児童遊園の実設計1件	老朽建築物の買収・除却2戸3棟 除却に伴う設計及び建物調査 児童遊園建設
平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度以降計画
老朽建築物の買収・除却 緑地整備	老朽建築物の買収・除却 緑地整備	老朽建築物の買収・除却 緑地整備 集会所及び耐震性貯水槽・備蓄倉庫整備	

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 10 ~ H 27)			
	単独	補助	合計
国		1,279,495	1,279,495
県			
地方債	163,100		
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
都市計画事業債	163,100		163,100
その他		106,082	106,082
一般財源	76,563	848,742	925,305
計	239,663	2,234,319	2,473,982

	H 23年度 決算 (A)	H 24年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	78,422	83,546	5,124	7% 増
補正予算額	-12,945		---	---
予算合計	65,477	83,546	18,069	28% 増
国庫補助金	31,114	38,172	7,058	23% 増
県支出金				
地方債				
その他	10,045	9,783	▲ 262	3% 減
一般財源	22,718	35,591	12,873	57% 増
支出合計	63,877	83,546	19,669	31% 増

単位:千円

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	全体計画 (H 10 ~ H 27)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	都市再生住宅の建設(全5棟) 駐車場整備 老朽建築物の買収・除却 除却に伴う設計・建物調査 児童遊園設計・建設 その他公共設備の整備			都市再生住宅の建設5棟建設済み (C棟・D棟・E棟・A棟・B棟) 老朽建築物の買収計67戸 老朽建築物の除却71戸 除却に伴う設計及び建物調査87戸			老朽建築物の買収・除却5戸6棟 除却に伴う設計及び建物調査2戸3棟 児童遊園の実設計1件			老朽建築物の買収・除却2戸3棟 除却に伴う設計及び建物調査 児童遊園建設			
1 報酬													
2 給料	18,630	2,360	20,990	18,630	2,360	20,990							
3 職員手当等	9,884		9,884	9,884		9,884							
4 共済費	7,283		7,283	7,283		7,283							
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費	168	275	443	168	275	443							
10 交際費													
11 需用費	1,370	4,360	5,730	1,370	4,360	5,730							
消耗品費	886	3,560	4,446	886	3,560	4,446							
燃料費	99	800	899	99	800	899							
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料	385		385	385		385							
12 役務費	868		868	868		868							
通信運搬費													
広告料													
手数料	132		132	132		132							
保険料	736		736	736		736							
13 委託料	40,001	52,616	92,617	37,728	40,621	78,349	733	6,754	7,487	40	360	400	
14 使用料及び賃借料	455	1,840	2,295	455	1,840	2,295							
15 工事請負費	118,099	891,692	1,009,791	109,919	699,748	809,667	83	5,556	5,639	6,000	54,000	60,000	
16 原材料費													
17 公有財産購入費	20,143	678,448	698,591	15,465	497,917	513,382	5	24,004	24,009	560	10,602	11,162	
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	1,807		1,807	1,807		1,807							
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	20,955	602,728	623,683	16,104	441,189	457,293	828	25,914	26,742	602	11,382	11,984	
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	239,663	2,234,319	2,473,982	219,681	1,688,310	1,907,991	1,649	62,228	63,877	7,202	76,344	83,546	
財源内訳	国		1,279,495	1,279,495		908,738	908,738		31,114	31,114		38,172	38,172
	県												
	地方債	163,100		163,100	163,100		163,100						
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債	163,100		163,100	163,100		163,100						
	その他		106,082	106,082		40,151	40,151		10,045	10,045		9,783	9,783
一般財源	76,563	848,742	925,305	56,581	739,421	796,002	1,649	21,069	22,718	7,202	28,389	35,591	
計	239,663	2,234,319	2,473,982	219,681	1,688,310	1,907,991	1,649	62,228	63,877	7,202	76,344	83,546	
補助率	国	—			—			1/2			1/2		
	県	—			—			—			—		
補助基本額	—			—			—			—			

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	78,422
補正予算	(12,945)
合計	65,477

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(12,945)
第3回		第6回			

単位:千円

事務事業コード	765110	事務事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	老朽建築物の買収・除却 緑地整備			老朽建築物の買収・除却 緑地整備			老朽建築物の買収・除却 緑地整備 集会所及び耐震性貯水槽・備蓄倉 庫整備					
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料	500	4,881	5,381	500		500	500		500			
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	1,000	48,000	49,000	981	23,198	24,179	116	61,190	61,306			
16 原材料費												
17 公有財産購入費	1,057	24,300	25,357	1,000	39,059	40,059	2,056	82,566	84,622			
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金	1,023	28,501	29,524	1,024	43,500	44,524	1,374	52,242	53,616			
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	3,580	105,682	109,262	3,505	105,757	109,262	4,046	195,998	200,044			
財源内訳	国		77,285	77,285		77,285	77,285		146,901	146,901		
	県											
	地方債											
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	都市計画事業債											
	その他		11,525	11,525		11,525	11,525		23,053	23,053		
一般財源	3,580	16,872	20,452	3,505	16,947	20,452	4,046	26,044	30,090			
計	3,580	105,682	109,262	3,505	105,757	109,262	4,046	195,998	200,044			
補助率	国	1/2		1/2		1/2						
	県	—		—		—						
補助基本額												

事務事業 コード	765110	事務 事業名	住宅市街地総合整備事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住宅総合整備事業で老朽住宅が除却され、土地区画整理事業の促進でゆとりある宅地を確保することに繋がるため、市が行うことは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	都市再生住宅の建設が終了し、老朽建築物の除却も進み、さらに浜之市土地区画整理事業との連携により、順調に進捗している。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	老朽住宅が密集して立ち並んでいるため、廃止・休止の場合、防災面で非常に心配される。また、合併施行で行われている浜之市土地区画整理事業の進捗にも影響を与える。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工法を見直すことにより、すでに事業費削減を図っている。また、早期完成による投資効果を上げる方法が考えられるが、地権者との相互理解を得ながら進める事業であり、完成までの期間は長期にわたると予想される。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在職員1人で対応しており、建物調査等は既にアウトソーシングを取り入れているため、削減の余地がない。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象が浜之市地区の老朽住宅と限定されているが、整備される公共施設は多くの市民が使用するので公平である。都市再生住宅については、事業が終了した後は市民全体に解放する予定である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浜之市地区の生活基盤の推進を図るため、浜之市土地区画整理事業との合併施行により、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備を進めていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第3グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	住宅環境の整備		内線番号	2915-2916
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 34 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765113				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
住民より道路、公園、水路等の整備を望む声が多数あり、平成10年度にアンケート調査を行い、区画整理事業を導入し、一体的に整備することになった。 当該地区は、ミニ開発や共同住宅の建築が行われ、有効な土地利用が出来なくなっているため、周辺の商業、業務機能の強化のため土地区画整理事業により都市基盤施設の整備を行い、人でにぎわう都市空間を形成する。	事業の早期着手を望む意見が多いが、一部慎重な住民もいる。	・減歩率の引き下げ ・市の発展のためにも、早期着手・完成を望む

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 隼人駅東地区内の区画整理対象区域	良好な宅地として整備される	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H18 ~ H34)	平成22年度までの実施状況	平成23年度実績	平成24年度計画
隼人駅東地区土地区画整理事業 施行面積: 13.1ha	実施計画・事業計画作成 土地評価、画地測量 減歩緩和対策 換地設計 土地評価基準等作成	実施設計(繰越) 土地評価基準等作成	事業計画・実施設計 仮換地指定 建物調査
平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度以降計画
補償交渉 建物調査 仮換地指定	本工事 用地補償 建物調査	本工事 用地補償 建物調査	本工事 用地補償 建物調査

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H18 ~ H34)			
	単独	補助	合計
国		1,103,700	1,103,700
県			
地方債		1,529,400	
辺地債			
過疎債			
合併特例債		16,000	16,000
都市計画事業債		1,513,400	1,513,400
その他		384,000	384,000
一般財源	417,103	650,900	1,068,003
計	417,103	3,668,000	4,085,103

	H23年度 決算(A)	H24年度 計画(B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	26,223	31,000	4,777	18%増
補正予算額	-8,828		---	---
予算合計	17,395	31,000	13,605	78%増
国庫補助金	8,520	15,000	6,480	76%増
県支出金				
地方債	7,600	13,500	5,900	78%増
その他				
一般財源	1,226	2,500	1,274	104%増
支出合計	17,346	31,000	13,654	79%増

単位:千円

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	全体計画 (H 18 ~ H 34)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	隼人駅東地区土地区画整理事業 施行面積:13.1ha			実施計画・事業計画作成 土地評価、画地測量 減歩緩和対策 換地設計 土地評価基準等作成			実施設計(繰越) 土地評価基準等作成			事業計画・実施設計 仮換地指定 建物調査			
1 報酬	52		52	52		52							
2 給料	20,945	3,198	24,143	20,945	3,198	24,143							
3 職員手当等	11,793		11,793	11,793		11,793							
4 共済費	7,062		7,062	7,062		7,062							
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費	123	303	426	123	303	426							
10 交際費													
11 需用費	224	1,209	1,433	224	1,209	1,433							
消耗品費	218	906	1,124	218	906	1,124							
燃料費	4	155	159	4	155	159							
食料費													
印刷製本費	2	148	150	2	148	150							
光熱水費													
修繕料													
12 役務費	179	230	409	179	230	409							
通信運搬費		230	230		230	230							
広告料													
手数料	179		179	179		179							
保険料													
13 委託料	31,170	767,346	798,516	287	89,960	90,247	306	17,040	17,346	1,000	30,000	31,000	
14 使用料及び賃借料	39	60	99	39	60	99							
15 工事請負費	10,300	513,237	523,537										
16 原材料費													
17 公有財産購入費	301,523		301,523	301,523		301,523							
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	393		393	393		393							
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	33,300	2,382,417	2,415,717	8,800		8,800							
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	417,103	3,668,000	4,085,103	351,420	94,960	446,380	306	17,040	17,346	1,000	30,000	31,000	
財源内訳	国		1,103,700	1,103,700		49,330	49,330		8,520	8,520		15,000	15,000
	県												
	地方債		1,529,400	1,529,400		16,400	16,400		7,600	7,600		13,500	13,500
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債		16,000	16,000		16,000	16,000						
	都市計画事業債		1,513,400	1,513,400		400	400		7,600	7,600		13,500	13,500
	その他		384,000	384,000									
一般財源	417,103	650,900	1,068,003	351,420	29,230	380,650	306	920	1,226	1,000	1,500	2,500	
計	417,103	3,668,000	4,085,103	351,420	94,960	446,380	306	17,040	17,346	1,000	30,000	31,000	
補助率	国	—		—		—		—		0.5			
	県	—		—		—		—		—			
補助基本額	—		—		—		—		—				

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	26,223	第1回		第4回		第7回	
補正予算	(8,828)	第2回		第5回		第8回	(8,828)
合計	17,395	第3回		第6回			

財務シート

<施設整備・設備整備・道路整備用>

単位:千円

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度以降 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	補償交渉 建物調査 仮換地指定			本工事 用地補償 建物調査			本工事 用地補償 建物調査			本工事 用地補償 建物調査			
1 報酬													
2 給料													
3 職員手当等													
4 共済費													
7 賃金													
8 報償費													
9 旅費													
10 交際費													
11 需用費													
消耗品費													
燃料費													
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料													
12 役務費													
通信運搬費													
広告料													
手数料													
保険料													
13 委託料	1,000	50,000	51,000	2,800	60,000	62,800	3,700	80,000	83,700	22,077	440,346	462,423	
14 使用料及び賃借料													
15 工事請負費				1,000	50,000	51,000	1,000	50,000	51,000	8,300	413,237	421,537	
16 原材料費													
17 公有財産購入費													
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金													
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金				2,000	195,000	197,000	2,500	255,000	257,500	20,000	1,932,417	1,952,417	
23 償還金利子・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費													
28 繰出金													
計	1,000	50,000	51,000	5,800	305,000	310,800	7,200	385,000	392,200	50,377	2,786,000	2,836,377	
財源内訳	国		26,250	26,250		117,500	117,500		160,500	160,500		726,600	726,600
	県												
	地方債		21,800	21,800		158,600	158,600		193,200	193,200		1,118,300	1,118,300
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債		21,800	21,800		158,600	158,600		193,200	193,200		1,118,300	1,118,300
	その他											384,000	384,000
一般財源	1,000	1,950	2,950	5,800	28,900	34,700	7,200	31,300	38,500	50,377	557,100	607,477	
計	1,000	50,000	51,000	5,800	305,000	310,800	7,200	385,000	392,200	50,377	2,786,000	2,836,377	
補助率	国	0.5、0.55		0.5、0.55		0.5、0.55		0.5、0.55		0.5、0.55			
	県	—		—		—		—		—			
補助基本額													

事務事業コード	765113	事務事業名	隼人駅東土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、都市基盤施設の整備を行い、健全な市街地の形成を図ることは、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宅地及び公共施設の総合的な面整備を行うことにより、JR隼人駅の東口として拠点市街地の形成を促進させ、都市の発展が図られるため、市が行うことは妥当である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	当初全体計画(23.1ha)時は、地区北側の都市計画決定に際し、一部関係権利者の理解が得られず時間を要したが、区域分割(13.1ha)決定後は、早期完成が望まれており順調に進んでいる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	平成13年度から説明会等を行い、事業の早期着手、完成を望む声が多くなった現在、公共施設等が未整備なままの事務事業廃止は、地区住民の生活に多大な影響を及ぼすものと考えられる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	移転補償費削減のため、換地を検討する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	既にアウトソーシングを取り入れ換地設計、事業計画作成を行っている。今後も他地区と同様に、建物調査等についてアウトソーシングを取り入れていく。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	整備後の公共施設等の便益は市民が共有するものであり、また、地権者は減歩という形で受益者負担を受けるので、整備による受益と公平な負担がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	計画に基づき概ね順調に進捗している。今後も事業を効率的に進め、JR隼人駅の東口を新しい交通拠点とした中心市街地の形成を図るとともに、霧島市の交通体系の機能強化を図っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	765112	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第1グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	住宅環境の整備		内線番号	2911
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 27 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765112				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査を、平成3年度に区画整理事業調査を行い、平成5年2月に事業推進協議会が設立され、事業実施に向け動き出した経緯がある。 本地区は国道10号沿線、単人港(通称 浜之市港)を中心に発展してきた既成市街地であるが、地区内の道路は狭く緊急車両の進入が困難であり、また単人港付近については宅地規模の小さい過密住宅地(要移転戸数340戸)であり、現在は公園などはない状態にある。このため、都市計画道路・区画街路等整備や公園等の整備と合わせ、土地利用の増進及び、安全で快適な住宅地の供給を図り、既成市街地の再生と地域の発展を目的とした区画整理事業を行う。	区画整理区域内の事業対象者より、風水害等で影響があると思われる老朽住宅が多いため、早期の事業完成を望む声が多く聞かれる。	特になし

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浜之市地区内の区画整理対象区域	道路・公園等の公共施設の整備を行い、土地利用の増進を図るために整然とした宅地造成を行う	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H9 ~ H27)	平成22年度までの実施状況	平成23年度実績	平成24年度計画
平成9年 事業計画決定 平成12年 実施計画の承認 本工事着工 仮換地指定・建物等移転補償開始 平成28年 本工事概成(予定) 換地処分公告(予定)	事業の進捗率は、平成22年度末の事業費ベースで約68% 仮換地指定は約93%の指定率となり、成果が上がっている。区画道路の建設や宅地整地も進み、新築家屋が増えてまちなみが変わりつつある。(※建物調査8,214,000円・街路築造工事54,100,000円・建物等移転補償14件184,204,000円についてはH23に繰越)	区画街路築造延長424m 宅地整地面積6,562㎡ 建物調査8件 11棟 建物等移転補償 16件23棟 事業進捗率 72% (※街路築造工事72,593,000円・建物等移転補償8件193,232,000円についてはH24に繰越)	区画街路築造延長500m 宅地整地面積 50,000㎡ 建物等移転補償 18件20棟 仮換地指定通知作成 建物調査
平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度以降計画
区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償	

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H9 ~ H27)			
	単独	補助	合計
国		2,356,700	2,356,700
県		78,746	78,746
地方債	2,482,267	1,275,533	
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
都市計画事業債	2,482,267	1,275,533	3,757,800
その他	12,332	287,638	299,970
一般財源	1,204,977	156,807	1,361,784
計	3,699,576	4,155,424	7,855,000

	H 23年度 決算 (A)	H 24年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	458,000	723,625	265,625	58% 増
補正予算額	-75,960		---	---
予算合計	382,040	723,625	341,585	89% 増
国庫補助金	83,816	179,008	95,192	114% 増
県支出金	2,898	5,768	2,870	99% 増
地方債	243,400	484,716	241,316	99% 増
その他	6,982	10,700	3,718	53% 増
一般財源	21,104	43,433	22,329	106% 増
支出合計	358,200	723,625	365,425	102% 増

単位:千円

事務事業コード	765112	事務事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区分	全体計画 (H9 ~ H27)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度 (計画)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
事業内容 事業量	平成9年 事業計画決定 平成12年 実施計画の承認 本工事着工 仮換地指定・建物等移 転補償開始 平成28年 本工事概成(予定) 換地処分公告(予定)			事業の進捗率は、平成22年度末 の事業費ベースで約68% 仮換地指定は約93%の指定率とな り、成果が上がっている。区画道路 の建設や宅地整地も進み、新築家 屋が増えてまちなみが変わりつつあ る。(※建物調査8,214,000円・街路 築造工事54,100,000円・建物等移 転補償14件184,204,000円につい てはH23に繰越)			区画街路築造延長424m 宅地整地面積6,562㎡ 建物調査8件 11棟 建物等移転補償 16件23棟 事業進捗率 72% (※街路築造工事72,593,000円・建 物等移転補償8件193,232,000円に ついてはH24に繰越)			区画街路築造延長500m 宅地整地面積 50,000㎡ 建物等移転補償 18件20棟 仮換地指定通知作成 建物調査			
1 報酬	133		133	133		133							
2 給料	141,890	211,392	353,282	141,890	211,392	353,282							
3 職員手当等	28,461		28,461	28,461		28,461							
4 共済費	17,893		17,893	17,893		17,893							
7 賃金	99	850	949	99	850	949							
8 報償費													
9 旅費	162	440	602	162	440	602							
10 交際費													
11 需用費	4,718	303,654	308,372	4,718	303,654	308,372							
消耗品費	3,863	303,254	307,117	3,863	303,254	307,117							
燃料費	216	400	616	216	400	616							
食料費													
印刷製本費													
光熱水費													
修繕料	639		639	639		639							
12 役務費	324	390	714	324	390	714							
通信運搬費	8	390	398	8	390	398							
広告料													
手数料													
保険料	316		316	316		316							
13 委託料	334,129	239,660	573,789	279,730	126,950	406,680	8,599	10,710	19,309	5,800	5,000	10,800	
14 使用料及び賃借料	1,089	1,074	2,163	1,089	1,074	2,163							
15 工事請負費	1,013,231	97,221	1,110,452	470,985		470,985	57,131	13,621	70,752	90,993	83,600	174,593	
16 原材料費	109		109	109		109							
17 公有財産購入費	257,075		257,075	257,075		257,075							
18 備品購入費													
19 負担金補助・交付金	132		132	132		132							
20 扶助費													
21 貸付金													
22 補償補填及び賠償金	1,900,123	3,300,743	5,200,866	1,300,587	2,181,149	3,481,736	124,839	143,300	268,139	338,816	199,416	538,232	
23 償還金・利息・割引料													
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費	8		8	8		8							
28 繰出金													
計	3,699,576	4,155,424	7,855,000	2,503,395	2,825,899	5,329,294	190,569	167,631	358,200	435,609	288,016	723,625	
財源内訳	国		2,356,700	2,356,700		1,527,309	1,527,309		83,816	83,816		179,008	179,008
	県		78,746	78,746		51,468	51,468		2,898	2,898		5,768	5,768
	地方債	2,482,267	1,275,533	3,757,800	1,699,700	1,109,033	2,808,733	170,600	72,800	243,400	391,016	93,700	484,716
	辺地債												
	過疎債												
	合併特例債												
	都市計画事業債	2,482,267	1,275,533	3,757,800	1,699,700	1,109,033	2,808,733	170,600	72,800	243,400	391,016	93,700	484,716
	その他	12,332	287,638	299,970				6,982		6,982	5,350	5,350	10,700
一般財源	1,204,977	156,807	1,361,784	803,695	138,089	941,784	12,987	8,117	21,104	39,243	4,190	43,433	
計	3,699,576	4,155,424	7,855,000	2,503,395	2,825,899	5,329,294	190,569	167,631	358,200	435,609	288,016	723,625	
補助率	国	—			—			0.5,0.55			0.5,0.55		
	県	—			—			3/30			3/30		
補助基本額	—			—			—			—			

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	458,000	第1回(7月)		第4回		第7回	
補正予算	(75,960)	第2回(10月)		第5回		第8回	(75,960)
合計	382,040	第3回(2月)		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765112	事務 事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償			区画街路築造工事 宅地整地工事 建物等移転補償					
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料	10,000	25,000	35,000	10,000	25,000	35,000	20,000	47,000	67,000			
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	100,900		100,900	79,615		79,615	213,607		213,607			
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金	44,198	202,586	246,784	65,483	179,894	245,377	26,200	394,398	420,598			
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	155,098	227,586	382,684	155,098	204,894	359,992	259,807	441,398	701,205			
財源内訳	国		152,000	152,000		130,000	130,000		284,567	284,567		
	県		5,014	5,014		4,322	4,322		9,276	9,276		
	地方債	67,641		67,641	67,641		67,641	85,669		85,669		
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	都市計画事業債	67,641		67,641	67,641		67,641	85,669		85,669		
	その他		70,572	70,572		70,572	70,572		141,144	141,144		
一般財源	87,457		87,457	87,457		87,457	174,138	6,411	180,549			
計	155,098	227,586	382,684	155,098	204,894	359,992	259,807	441,398	701,205			
補助率	国	0.5, 0.55		0.5, 0.55		0.5, 0.55						
	県	3/30		3/30		3/30						
補助基本額												

事務事業 コード	765112	事務 事業名	浜之市土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市施行の事業であり、区画整理を行うことで公共施設(道路・公園・下水道等)の早期整備を図っている。これらの円滑な進捗及び効率化のためには行政が主体で推進する必要がある。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	住宅市街地総合整備事業との合併施工により、効果的な手法で計画的に進んでいる。区画道路の建設や宅地整地も進み、まちなみが変わりつつある。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止の場合、事業に同意しているにも関わらず、未施行となる方が犠牲を被ることとなる。また、事業の精算が出来なくなり、最終的には市が肩代わりしなくてはならない可能性も出てくる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	区域が限定されていることや、事業内容の特性から本事業の統廃合はできないが、工法を見直すことにより事業費削減を図っている。また、早期事業完成による投資効果を上げる方法が考えられる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、建物調査等でアウトソーシングを取り入れている。事業全体に関しては、早期完成を行うことが業務時間削減に繋がる。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業区域は浜之市地区に限定されているが、整備される公共施設(道路・公園等)は多くの市民が使用するもので公平である。地権者からは区画整理事業を行うにあたり、減歩という形での受益者負担を既にしてもらっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	浜之市地区の生活基盤の推進を図るため、住宅市街地総合整備事業との合併施工により、住環境水準を高めて魅力的な市街地整備を進めていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	765111	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	業務第2グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	住宅環境の整備		内線番号	2913
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 28 年度
	款	8	土木費		
	項	5	都市計画費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	土地区画整理費		
コード	765111				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
麓第一地区を対象に空港前の住宅地として、健全な市街地(42.5ha)の形成を図る。排水が確保されかつ地権者の了承が得られた区域から整備を行ってきている。 現在は、受益者から減歩として提供された保留地(宅地)の販売も行っている。販売方法は、空港及び周辺の企業に勤める従業員への営業活動・霧島市広報誌への掲載・インターネットによるホームページでの紹介・鹿児島県宅地建物取引業協会の媒介などを行っている。 空港に近く、幼稚園、小・中学校、病院、駐在所、高速インターなどの公共施設の整った宅地としてPRしており、1区画が標準で85坪(570万円程度)である。	事業対象者及び事業区域近隣住民より、事業の早期完成を要望。	特になし。

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 麓第一地区	良好な宅地として整備される	ゆとりある住宅を確保できる
イ		

全体計画 (H5 ~ H28)	平成22年度までの実施状況	平成23年度実績	平成24年度計画
都計道路築造 A= 54,369㎡ 区画道路築造 A= 53,950㎡ 特殊道路築造 A= 1,133㎡ 水路築造 A= 2,862㎡ 宅地整地 A=298,912㎡ 建物移転補償 109戸249棟	都計道路築造 A= 38,184㎡ 区画道路築造 A= 35,406㎡ 水路築造 A= 2,646㎡ 宅地整地 A=201,642㎡ 建物移転補償 106戸245棟 (※都市計画道路等築造工事92,764,000円、物件等移転補償1件10,382,000円についてはH23に繰越)	都計道路築造 A= 1,800㎡ 区画道路築造 A= 250㎡ 水路築造 A= 160㎡ 宅地整地 A= 8,716㎡ (※都市計画道路等築造工事及び区画道路築造工事96,254,000円、物件等移転補償2件16,456,000円についてはH24に繰越)	都計道路築造 A= 6,400㎡ 区画道路築造 A= 3,000㎡ 宅地整地 A=10,000㎡ 建物
平成25年度計画	平成26年度計画	平成27年度計画	平成28年度以降計画
都計道路築造 A= 4,000㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡ 建物移転補償 1戸1棟	都計道路築造 A= 1,585㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡	特殊道路築造 A= 944㎡ 区画道路築造 A= 5,575㎡ 宅地整地 A=20,000㎡	宅地整地 A=23,394㎡

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H5 ~ H28)				H 23年度 決算 (A)	H 24年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
	単独	補助	合計				
国		1,671,800	1,671,800	200,000	242,710	42,710	21% 増
県				687		---	---
地方債	2,170,346	58,400		200,687	242,710	42,023	21% 増
辺地債							
過疎債							
合併特例債							
都市計画事業債	2,170,346	58,400	2,228,746	32,282	56,448	24,166	75% 増
その他				91,500	119,200	27,700	30% 増
一般財源	2,812,654	1,455,800	4,268,454	61,442	67,062	5,620	9% 増
計	4,983,000	3,186,000	8,169,000	185,224	242,710	57,486	31% 増

単位:千円

事務事業 コード	765111	事務 事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	全体計画 (H 5 ~ H 2 8)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度 (計画)				
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計		
事業内容 事業量	都計道路築造 A= 54,369㎡ 区画道路築造 A= 53,950㎡ 特殊道路築造 A= 1,133㎡ 水路築造 A= 2,862㎡ 宅地整地 A=298,912㎡ 建 物移転補償 109戸249棟			都計道路築造 A= 38,184㎡ 区画道路築造 A= 35,406㎡ 水路築造 A= 2,646㎡ 宅地整地 A=201,642㎡建 物移転補償 106戸245棟 (※都市計画道路等築造工事 92,764,000円、物件等移転補償1件 10,382,000円についてはH23に繰 越)			都計道路築造 A= 1,800㎡ 区画道路築造 A= 250㎡ 水路築造 A= 160㎡ 宅地整地 A= 8,716㎡ (※都市計画道路等築造工事及び 区画道路築造工事96,254,000円、 物件等移転補償2件16,456,000円 についてはH24に繰越)			都計道路築造 A= 6,400㎡ 区画道路築造 A= 3,000㎡ 宅地整地 A=10,000㎡建				
1 報 酬	3,142		3,142	3,142		3,142								
2 給 料		98,360	98,360		98,360	98,360								
3 職員手当等														
4 共 済 費														
7 賃 金														
8 報 償 費														
9 旅 費	20		20	20		20								
10 交 際 費														
11 需 用 費	3,392	33,610	37,002	3,392	33,610	37,002								
消耗品費	1,833	32,881	34,714	1,833	32,881	34,714								
燃料費	1,291	508	1,799	1,291	508	1,799								
食料費														
印刷製本費														
光熱水費														
修繕料	268	221	489	268	221	489								
12 役 務 費	1,964	200	2,164	1,964	200	2,164								
通信運搬費														
広告料														
手数料	4		4	4		4								
保険料	1,960	200	2,160	1,960	200	2,160								
13 委 託 料	220,710	288,649	509,359	75,582	280,059	355,641	510	2,925	3,435	2,000	5,665	7,665		
14 使用料及び賃借料	929	37,400	38,329	929	37,400	38,329								
15 工事請負費	3,115,044	1,122,333	4,237,377	2,145,366	930,384	3,075,750	92,011	40,765	132,776	122,578	76,511	199,089		
16 原 材 料 費	266		266	266		266								
17 公有財産購入費														
18 備品購入費	4,998		4,998	4,998		4,998								
19 負担金補助・交付金														
20 扶 助 費														
21 貸 付 金														
22 補償補填及び賠償金	1,532,111	1,605,308	3,137,419	1,439,072	1,549,847	2,988,919	34,008	15,005	49,013	15,500	20,456	35,956		
23 償還金・利息・割引料	100,412		100,412	100,412		100,412								
24 投資及び出資金														
25 積 立 金														
26 寄 附 金														
27 公 課 費	12	140	152	12	140	152								
28 繰 出 金														
計	4,983,000	3,186,000	8,169,000	3,775,155	2,930,000	6,705,155	126,529	58,695	185,224	140,078	102,632	242,710		
財源内訳	国		1,671,800	1,671,800		1,531,000	1,531,000		32,282	32,282		56,448	56,448	
	県													
	地方債	2,170,346	58,400	2,228,746	1,866,146		1,866,146	91,500		91,500	99,000	20,200	119,200	
	辺地債													
	過疎債													
	合併特例債													
	都市計画事業債	2,170,346	58,400	2,228,746	1,866,146		1,866,146	91,500		91,500	99,000	20,200	119,200	
その他														
一般財源	2,812,654	1,455,800	4,268,454	1,909,009	1,399,000	3,308,009	35,029	26,413	61,442	41,078	25,984	67,062		
計	4,983,000	3,186,000	8,169,000	3,775,155	2,930,000	6,705,155	126,529	58,695	185,224	140,078	102,632	242,710		
補助率	国	—		—		—		—		—		—		
	県	—		—		—		—		—		—		
補助基本額	—		—		—		—		—		—		—	

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	200,000
補正及び流用	687
合 計	200,687

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	687
第3回		第6回			

単位:千円

事務事業 コード	765111	事務 事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

区 分	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度 (計画)			平成28年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	都計道路築造 A= 4,000㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡建 物移転補償 1戸1棟			都計道路築造 A= 1,585㎡ 区画道路築造 A= 4,000㎡ 宅地整地 A=20,000㎡			特殊道路築造 A= 944㎡ 区画道路築造 A= 5,575㎡ 宅地整地 A=20,000㎡			宅地整地 A=23,394㎡		
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料	5,000		5,000	5,000		5,000	5,000		5,000	127,618		127,618
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	150,000	30,000	180,000	200,000	44,673	244,673	200,000		200,000	205,089		205,089
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金	19,972	20,000	39,972	23,559		23,559						
23 償還金・利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	174,972	50,000	224,972	228,559	44,673	273,232	205,000		205,000	332,707		332,707
財源内訳	国		27,500	27,500		24,570	24,570					
	県											
	地方債	58,500	20,200	78,700	45,000	18,000	63,000	10,200		10,200		
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	都市計画事業債	58,500	20,200	78,700	45,000	18,000	63,000	10,200		10,200		
その他												
一般財源	116,472	2,300	118,772	183,559	2,103	185,662	194,800		194,800	332,707		332,707
計	174,972	50,000	224,972	228,559	44,673	273,232	205,000		205,000	332,707		332,707
補助率	国											
	県											
補助基本額												

事務事業コード	765111	事務事業名	麓第一土地区画整理事業	担当部	建設部
				担当課	区画整理課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地区画整理事業により、良好な宅地として整備され、結果的にゆとりある宅地を確保できるため、政策体系との整合はとれている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健全な市街地の形成を行い良好な宅地を供給することと、区画整理事業で発生した保留地を販売することは、麓第一地区の区画整理事業の実施主体である市の役割である。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	これまで反対をされていた、大規模地権者の方の理解が得られ、面的整備の進捗が順調に進んでいる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止・休止の場合、事業に同意しているにも関わらず、未施行となる方が犠牲を被ることとなる。また事業の精算ができなくなり、最終的には市が肩代わりしなくてはならない可能性も出てくる。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	当地区は、高低差が激しいため、造成に伴う捨て土の処理に多大な経費がかかるため、土処分について流用先を検討し、経費の節減を行う。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	補償交渉の早期解決に力を入れ、早期完成を行うことで、経費節減や業務時間の削減につながる。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地権者からは区画整理を行うにあたって減歩という形での受益者負担を既にしてもらっている。その保留地の販売を行うことに関して不公平ということにはならない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保留地の全体面積のうち約70%が造成済みであるが、今後の分については消費者のニーズにあう造成計画を推進していく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	空港前の良好な生活環境の充実を図るため、公共施設整備、宅地の整備を進めてきた。現在、地区内人口は増加傾向にあり、保留地の処分についても進んできている。今後は大規模地権者の理解もほぼ得られているので、事業の早期完成を推進する。